

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 巽 敦子	評価責任者 (担当課長)	児童福祉課長 大中 和彦
----------	-------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称		母子家庭等自立支援推進事業	② 整理番号	02210301-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進		
	項	母子・父子福祉の充実		
	号	経済的自立の支援		
④ 関連する個別計画		なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法 自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	母子家庭の母、父子家庭の父の雇用の安定及び就業の促進を図るため
② 対象 (誰・何を対象として)	母子家庭の母、父子家庭の父
③ 手段 (どのようなやり方で)	広報誌やリーフレットにより周知し、資格者の申請により支給する
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	母子家庭の母、父子家庭の父の雇用の安定及び就業の促進を図り、自立へとつなげる

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	1,200	2,450	2,096	4,146	(予算) 8,221
② 概算人件費	(0.18) 1,332	(0.18) 1,308	(0.18) 1,313	(0.18) 1,275	
一般職員(職員数)	(0.18) 1,332	(0.18) 1,308	(0.18) 1,313	(0.18) 1,275	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)					
③ 合 計 (① + ②)	2,532	3,758	3,409	5,421	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	1,476	1,837	1,572	3,109	
⑤ 一般財源 (③ - ④)	1,056	1,921	1,837	2,312	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 支給件数	自立支援教育訓練給付金支給件数	0	0	0	0
	②	高等技能訓練促進費支給件数	1	2	2	4
成果指標	① 自立件数	自立支援教育訓練給付金支給者のうち就労した件数	0	0	0	0
	②	高等技能訓練促進費受給者のうち就労した件数	0	1	0	0
効率指標	① 受給者一人あたりのコスト	事業費／支給件数	2,532,000	1,879,000	1,704,500	1,355,250
	②	一般財源／支給件数	1,056,000	960,500	918,500	578,000

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援が急務であるため、能力開発等の取り組みへの支援は妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業とともに就労決定。資格を活かして働いている。卒業すると必ず就労に結びつくので特に改善すべき点はない。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	コスト、受益者負担は適切で、自立への効率性が高いため特に改善すべき点はない。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）